

一般質問

9月7日、10日、11日の3日間にわたって一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考え方などを聞くもので、23人

会派名および質問方式は略称です。(正式名称は欄外参照)

問 7月の西日本豪雨では、ため池の堤体、室見川の護岸、中学校運動場のり面の一部崩壊等が発生しているが、今後の対応方針を問う。避難所運営については、校区担当職員と避難所派遣職員との連携をマニュアルに入れ込んでおくなど再点検が必要ではないか。

答 応については、国庫補助事業を活用するなどして、速やかに災害復旧工事を実施していく。避難所



避難所(体育館)の様子

避難所のほか、大学等とも連携して避難所等の確保を進めている。今後も、地域の意見も伺いながら、地元の民間施設等とも災害時の施設利用協定を締結するなど適切な避難所の確保に取り組んでいく。

地域集会所の建築費用にも 融資あつせん制度の導入を	問 答	集会所設置のための土地取得費用には、本市が民間融資をあつせんする制度があるが、建築費用には同様の制度はなく、費用の捻出は、長い年月を要する積み立て方式に頼らざるを得ないのが実情である。新築・建て替え費用を対象とした融資あつせん制度の導入検討と関係機関との協議を強く要望するが所見を問う。
市民・議会を欺いての高齢者 乗車券制度の改悪は許されない 共一	問 答	地域集会施設は、さまざま場として、重要かつ有意義なものと考えており、地域集会施設の新築・建て替え等建設に関する融資制度についても、金融機関と協議を行いながら、検討していくたい。

は、さまざまなお問い合わせをいただきながら丁寧に検討を進めていく。
抱え上げない介護の普及促進を

問 社会福祉施設では、全国的にも腰痛に起因する劣化発生件数が増加傾向にあり、今後ますます需要が高まる介護一腰痛対策は避けて通れない課題である。福祉用具等を積極的に活用し、「抱え上げない介護」「リフティングケア」の普及促進に取り組むべきだが所見を問つ。

答 介護従事者には、体の負担を軽減する介護技術や、ライティングボード、リフトなどの福祉機器の導入、寝たきりにさせない技術など研修体制の充実とともに、積極的に新しい技法などの情報提供を行っていく。

不育症の周知啓発と患者支援の充実を

問 不育症は、まだ一般的に認知度が低いため周知をしていくとともに、不育症に悩む方が気軽に相談できる窓口体制の充実が必要である。不育症の治療費助成など子どもを望む夫婦のさらなる支援に向けての所見を問う。

答 不育症については、今後において不育症に悩む方に寄り添ったカウンセリングを行うとともに、正しい知識の普及啓発に努めていく。不育症の治療費助成については、国の動向を注視するとともに、本市における不育症患者数や治療費負担の実態等について調査をしていく。

※不育症
「妊娠はするが、2回以上の流産・死産もしくは生後1週間以内に死亡する早期新生児死」によって子どもが得られない場合。」

問 アニメ「めぐみ」を活用した拉致問題の学習の徹底を

答 アニメ「めぐみ」は、政府・拉致問題対策本部が学校教育現場での活用を考えて制作した映像作品であり、国からは再三にわたり学校での活用推進等について通達が出されている。「めぐみ」を活用した拉致問題についての学習を徹底すべきだが教育長の決意を問う。

問 現在、全ての中学校において、3年の社会科で拉致問題についての学習を行っている。また、児童生徒が拉致問題についての考えを深めることができるよう、アニメ「めぐみ」を視聴する」とや、絵コンテを使って作品を紹介するなど、活用の促進について周知を図っていく。

問 公共交通をはじめ障がい者へより一層の対応を

答 障がい者差別解消条例の施行を踏まえ、市民や事業者の理解と意識向上を図ることが必要。また全体の障がいに対する理解と人権意識の向上を図り、差別や偏見をなくす取り組みを確実に進めほしい。市の意気込みを。

問 条例制定を契機として、障がい者との交流により、お互いの理解を深めるとともに、合理的配慮の考え方が広く浸透することなどによって、事業者のみならず、市民の一人一人が、障がいのある人に声かけや手助けが自然に行われるようになり、「ユニーバーサル都市・福岡」が実現されるように取り組んでいく。

※不育症
「妊娠はするが2回以上の流産・死産もしくは生後1週間以内に死亡する早期新生児死亡」によつて子ども